

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合																		
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）																		
運用方針	マザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。																		
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（D号） 日本の取引所上場株式 外国株式マザーファンド（D号） 日本を除く世界各国の株式 国内債券マザーファンド（D号） 国内の公社債 外国債券マザーファンド（A号） 日本を除く世界各国の公社債																		
当ファンドの運用方法	■主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。 ■以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。 <table><tr><td colspan="2">国内株式</td><td colspan="2">外国株式</td></tr><tr><td colspan="2">40%</td><td colspan="2">30%</td></tr><tr><td>国内債券</td><td>外国債券</td><td colspan="2">短期金融資産</td></tr><tr><td>15%</td><td>10%</td><td colspan="2">5%</td></tr></table>			国内株式		外国株式		40%		30%		国内債券	外国債券	短期金融資産		15%	10%	5%	
国内株式		外国株式																	
40%		30%																	
国内債券	外国債券	短期金融資産																	
15%	10%	5%																	
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 国内株式マザーファンド（D号） ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外国株式マザーファンド（D号） ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資には、制限を設けません。 国内債券マザーファンド（D号） ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外国債券マザーファンド（A号） ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。																		
分配方針	■年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）																		

三井住友・ライフビュー・ バランスファンド70 (積極型)

【運用報告書（全体版）】

（2024年1月31日から2025年1月30日まで）

第 24 期
決算日 2025年1月30日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	参 考 指 数			株 式 組 入 率	公 社 債 率	純 資 産 額	
		税 分 配 金	込 期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
20期(2021年2月1日)	18,049	0	9.0	254.29	9.4	68.1	24.9	3,448
21期(2022年1月31日)	19,328	0	7.1	281.92	10.9	66.5	25.7	3,938
22期(2023年1月30日)	19,360	0	0.2	294.81	4.6	68.4	24.3	4,089
23期(2024年1月30日)	23,477	0	21.3	364.95	23.8	69.6	24.3	5,061
24期(2025年1月30日)	26,765	0	14.0	415.07	13.7	69.0	24.6	5,830

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換
算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）および有担保コール翌日物等基本資産配分で組み合わせた合成指
数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数について
は基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファン
ドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数			株 式 組 入 率	公 社 債 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年1月30日	円 23,477	% —	% —	% —	% 69.6	% 24.3
1月末	23,566	0.4	366.37	0.4	69.8	24.1
2月末	24,651	5.0	379.58	4.0	70.6	24.0
3月末	25,427	8.3	391.56	7.3	69.9	24.3
4月末	25,289	7.7	391.91	7.4	69.1	24.7
5月末	25,492	8.6	395.91	8.5	69.0	24.3
6月末	26,389	12.4	406.99	11.5	69.5	24.1
7月末	25,349	8.0	397.82	9.0	68.6	24.9
8月末	25,148	7.1	392.36	7.5	68.9	24.6
9月末	25,213	7.4	391.76	7.3	69.0	24.1
10月末	26,075	11.1	404.95	11.0	68.9	24.0
11月末	26,144	11.4	403.76	10.6	69.5	24.4
12月末	26,958	14.8	416.36	14.1	69.0	24.0
(期 末) 2025年1月30日	26,765	14.0	415.07	13.7	69.0	24.6

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	23,477円
期 末	26,765円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+14.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)および有担保コール翌日物の基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資しました。

上昇要因

- 米国中心に景気が底堅い中で、欧米の中央銀行が利下げを行ったことを好感し、外国株式市場が上昇したこと
- 決算発表で国内企業業績の堅調さが示されたほか、米ドル高・円安の進行を好感して国内株式市場が上昇したこと
- 日米の金利差が意識される中、米ドル高・円安が進行したこと

下落要因

- 日銀による政策金利の引き上げや国債の買い入れ減額など、金融政策の修正を段階的に進めたことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

投資環境について（2024年1月31日から2025年1月30日まで）

内外の株式市場は上昇しました。債券市場では、内外の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。為替市場では、米ドルは円に対して上昇、ユーロは概ね横ばいとなりました。

国内株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

期初から7月にかけては、米ドル高・円安の進行や米国株高、日本企業の堅調な業績などを受け、上昇基調で推移しました。しかし、その後は日銀の利上げや米国の景気後退懸念を受けて米ドル安・円高が加速し、8月にかけて大幅に下落する動きとなりました。その後、日銀の利上げ懸念の後退や米景気への警戒感の緩和により、急速に反発し、大きく値を戻す展開となりました。

期末にかけては、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待や懸念、米ドル高・円安の進行など、好材料と悪材料が入り混じり、一進一退の展開となりました。

外国株式市場

先進国株式市場は、上昇しました。

米国株式市場は、期初から7月にかけては、米国の底堅い景気や企業決算、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ開始に対する期待

などから、上昇基調となりました。8月には景気後退懸念の高まりで一時的に下落しましたが、9月にFRBが利下げを行い、その後も追加利下げを行ったことやトランプ新政権の経済政策への期待などを背景に、株価は上昇しました。期末にかけても、堅調な経済指標に支えられ、上昇基調を維持しました。

欧州株式市場は、期初から5月にかけて、概ね堅調な域内企業業績などをを受けて上昇しました。その後、フランスの総選挙による政治的不透明感などから弱含むと、8月には米景気後退懸念から市場心理が悪化し、株価は一時的に下落しました。しかし、9月以降は、ECB（欧州中央銀行）による段階的な利下げに支えられ、期末にかけては、米国株を追随して上昇しました。

国内債券市場

日本の長期金利は、上昇しました。

期初より、日銀のマイナス金利政策の解除への期待の高まりから、国内金利は上昇基調で推移しました。3月には日銀によるマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃、その後の国債買い入れオペの減額などを背景に、一段と上昇しました。

8月には、日銀の利上げ、米雇用指標の悪化などによる円高や株安を受け、リスク回避の動きが強まったことで、国内金利は急低下しました。10月以降、米金利が大きく上昇したことや、日銀による追加利上げ観測の高まりを受けて、国内金利は上昇基調となりました。

外国債券市場

米国の長期金利は、上昇しました。

期初から4月にかけては、景気の堅調さや根強いインフレ圧力が意識されたことから、FRBによる早期の利下げ観測が後退し、金利は上昇しました。その後、雇用指標の悪化に加え、FRB議長が9月に利下げを開始する考えを示したことにより、金利は低下する展開となりました。10月以降は、米景気が底堅さを示す中、FRBの利下げペースが鈍化するとの観測に加えて、トランプ新政権が掲げる政策が財政拡張やインフレ再燃につながる

との懸念から、金利は上昇基調となりました。

欧州の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は、上昇しました。期中のユーロ圏の長期金利は米金利に概ね連動する動きとなりましたが、米国と比較して、相対的に軟調な景気動向やECBによる段階的な利下げの進展などから、金利の上昇幅は抑制されました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。期初より、米国の堅調な株価動向や日米の金利差が意識される中、円安基調で推移しました。7月以降、日銀が利上げを実施した一方、米国では利下げ観測が高まり、9月にFRBが大幅利下げを実施したことを受けて、急速に米ドル安・円高が進みました。その後、期末にかけては、米金利が上昇基調で推移したことなどをを受けて、再度米ドル高・円安が進行する展開となりました。

期末のユーロ・円は、期初と比較してほぼ横ばいの水準となりました。期初より、日欧の金利差が意識される中、円安基調で推移しました。7月以降、リスク回避の動きが見られる中、日銀の利上げやECBの利下げも加わり、9月にかけて急速にユーロ安・円高が進みました。その後、ユーロ安・円高の動きは一服も、ユーロの反発は限定的で、期末にかけて一進一退となりました。

ポートフォリオについて（2024年1月31日から2025年1月30日まで）

当ファンド

国内株式、外国株式、国内債券および外国債券の4資産に投資する各マザーファンドを主要投資対象として組み入れることにより、実質的な運用を行っております。各マザーファンドは、それぞれで定められたベンチマークの収益率を上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行っております。

期中、追加設定や一部解約等の資金流出入に応じて、マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変動については、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の基準値からの乖離に対する調整を図っております。実際の組入比率と基準値との乖離が拡大し、資金流出入に対応した売買のみでは調整が困難となった局面においては、必要に応じてリバランス（投資配分比率の調整）を実施することで乖離の調整に努めております。

国内株式マザーファンド（D号）

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、90%台を保ちました。

●業種配分

業績が堅調な銘柄を中心にその他製品や小売業、サービス業などのウェイトを高めました。

その一方、業績不透明感が高まった銘柄を中心に機械や化学、情報・通信業などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

主力商材のグローバル展開による中長期成長力が評価されるタカラトミーや、業績が回復基調の良品計画、業績安心感のあるリクルートホールディングスなどのウェイトを高めました。

その一方、米国による対中規制強化の可能性や中国における半導体投資の減速の影響が懸念されたローツェや、業績モメンタム（勢い）が鈍化した日油、ソフトウェアの仕入れコスト上昇による短期業績への懸念が広がったインターネットイニシアティブなどを売却しました。

外国株式マザーファンド(D号)

●地域配分

地域配分については、北米はバリュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感からアンダーウェイト(UW)を継続しました。欧州は景気底打ちと金融緩和に対する期待、大幅な割安感から、期初よりオーバーウェイト(OW)を拡大しました。一方、先進国アジアパシフィック(日本除く)はバリュエーションの割安感があるものの、中国の景気減速懸念等から、期初よりニュートラルウェイト(NW)からUWへ引き下げました。

●業種配分

外国株式については、金利のピークアウト、景気サイクルの底打ちの予想を踏まえ、業績成長性の高い銘柄を中心に情報技術や資本財・サービスのOWを継続しました。

一方で、景気の底打ちを想定して、出遅れるリスクの高いディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な業種である不動産、公益、生活必需品のUWを継続しました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、中期的

な成長モメンタムを取り戻しつつあることを評価した衛生サービスのエコラボ(素材)、高付加価値サービスの浸透と安定的なキャッシュフロー創出力を評価したフィンテック企業のファイサーブ(金融サービス)、皮膚科市場に特化し美容向けのほか医療用の薬品を含む幅広い製品ポートフォリオによって安定した業績拡大が期待できるガルドマ・グループ(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)等を新規に組み入れました。他方、カナダやオーストラリアなどでビザ発給の制限を打ち出したことが懸念されたIDPエデュケーション(消費者サービス)、EV(電気自動車)事業の成長率の低下と競争激化が懸念された自動車部品のアプティブ(自動車・自動車部品)、足元の裁量消費の弱さを踏まえ、業績の回復確度が弱まったと判断したナイキ(耐久消費財・アパレル)等を売却しました。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

海外金利の低下が一服する中で、日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。8月には、海外金利の低下や円高の進行による金利低下を警戒し、概ねベンチマーク並みとしました。10月以降は、再びベンチマーク対比短めを中心に運営し

ました。

●残存期間別構成

日銀の金融政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

外国債券マザーファンド(A号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション

根強いインフレ圧力などを背景とした金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に金利低下が意識される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、スペインをオーバーウェイトとしました。

●通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策姿勢の格差

から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

●種別配分

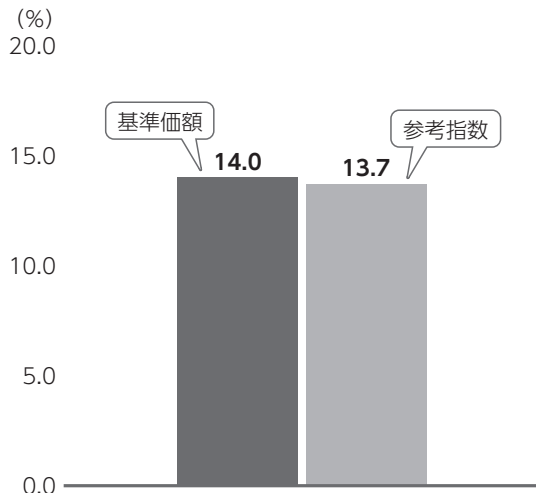
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

●残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、NOMURA-BPI(総合)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第24期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,294

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。

国内株式マザーファンド(D号)

日本政府の成長戦略から恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2025年度増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2025年度業績予想の上方修正期待が高い企業は買入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2025年度増益率が市場平均を大きく下回る企業、2025年度業績予想の下方修正リスクがある企業などは売却対象とします。

外国株式マザーファンド(D号)

株式市場については、レンジが徐々に切り上がる動きを予想します。利下げの実施により景気の先行き不安が緩和することに加えて、トランプ新政権による法人税減税や規制緩和の可能性が、市場を下支えすることが期待できます。一方で、財政赤字拡大観測に伴う金利の動きや、テクノロジーを中心に歴史的には割高圏にあるバリュエーションが上値の抑制要因となることは警戒されます。中長期的には、企業業績はテクノロジーに続いて製造業でも回復基調にあることから、インフレの再加速が見られない限り、業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。

地域配分においては、北米はバリュエーションの割高感はあるものの、長期的な成長性の高さを評価し、政権交代に伴う米国第一主義政策の高まりからNWへ引き上げます。欧州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、OWを継続します。先進国アジアパシフィック（日本除く）については、中国の構造的な成長減速懸念を考慮し、UWを拡大します。業種配分においては、景気サイクルの底打ちが見えてくる中で、業績成長性の高い銘柄を中心に情報技術や資本財・サービスをOW継続し、一方で、景気の底打ちを想定

して、出遅れるリスクの高いディフェンシブ業種である不動産、公益、消費安定のUWを継続する方針です。

個別銘柄については、引き続き安定したキャッシュフロー成長が期待できるクオリティグロースの銘柄（安定的な高成長が期待できる銘柄）を中心に投資を行います。

国内債券マザーファンド(D号)

国内景気は、賃金上昇や経済対策のもとで消費が回復しており、堅調な設備投資意欲や海外経済の底堅さも背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、賃金上昇に伴うサービス物価上昇により+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入り、上振れリスクも警戒される中で日銀は今後も利上げを継続する姿勢を示しています。一方で、欧米中銀は利下げ局面にあり、米トランプ新政権の政策運営は不透明ながらインフレ抑制姿勢が見られることから、海外金利は低下基調を維持しています。これらの要因から、国内金利は大きな方向感が出にくい時間帯が続く見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立を中心に運営し、金利水準や需給環境の変化に合わせ

て調整します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。

外国債券マザーファンド(A号)

米国では、インフレ圧力の正常化が進んでいるため利下げの継続を想定しています。しかし、経済成長を支援するため、成長促進的な政策に伴う財政リスクが意識されるほか、関税政策がインフレに与える影響も警戒されるため、長期金利が高止まりする局面も想定しています。

ユーロ圏では、緩やかな経済回復とインフレ鈍化を背景にECBは利下げを継続すると想定しています。ただし、米金融政策の影響を受けるほか、ユーロの下落がインフレの上昇要因になる可能性もあり、長期金利がもみ合う可能性も想定しています。

米ドル・円は、FRBの利下げ継続や日銀の追加利上げの見通しから、緩やかな米ドル安・円高の展開を予想します。ただし、日本の国際収支の構造変化、日米金利差がなお大きいことからペースは緩やかと予想します。

ユーロ・円は、ECBによる利下げ継続や日銀による追加利上げが想定されることから、緩やかなユーロ安・円高の展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低

いイタリアのアンダーウェイトを継続し、スペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や

金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）

1万口当たりの費用明細（2024年1月31日から2025年1月30日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	365円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は25,521円です。
（投 信 会 社）	(168)	(0.660)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(168)	(0.660)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(28)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.101	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株 式）	(26)	(0.101)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株 式）	(1)	(0.002)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.062	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(14)	(0.056)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	407	1.595	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

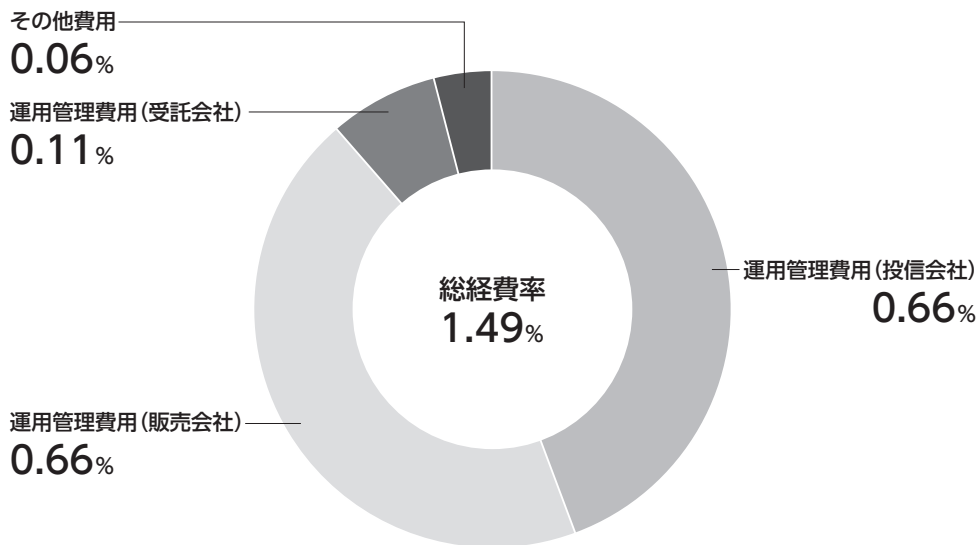
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.49%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年1月31日から2025年1月30日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（D号）	38,706	114,040	63,887	194,360
外国株式マザーファンド（D号）	7,087	39,760	37,648	222,160
国内債券マザーファンド（D号）	176,085	234,760	64,913	86,470
外国債券マザーファンド（A号）	24,702	84,390	7,972	27,640

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年1月31日から2025年1月30日まで）

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド（D号）	外国株式マザーファンド（D号）
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	35,777,341千円	2,044,257千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,354,217千円	3,283,845千円
(c) 売 買 高 比 率 （ a ） ／ （ b ）	3.15	0.62

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年1月31日から2025年1月30日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド（D号）

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 17,438	百万円 2,071	% 11.9	百万円 18,338	百万円 2,581	% 14.1

※平均保有割合 19.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）

国内債券マザーファンド（D号）

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 9,265	百万円 306	% 3.3	百万円 8,550	百万円 11	% 0.1

※平均保有割合 19.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式マザーファンド（D号）

外国債券マザーファンド（A号）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内株式マザーファンド（D号）

種 類	買 付 額
株 式	百万円 22

外国債券マザーファンド（A号）

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 136

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,588千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	685千円
(c) (b) / (a)	12.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細（2025年 1 月30日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド （ D 号 ）	751, 501	726, 320	2, 365, 915
外 国 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド （ D 号 ）	307, 975	277, 414	1, 741, 137
国 内 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド （ D 号 ）	556, 639	667, 810	878, 571
外 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド （ A 号 ）	150, 586	167, 316	584, 019

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式マザーファンド（D号） 3, 723, 980, 726口 外国株式マザーファンド（D号） 543, 029, 683口
国内債券マザーファンド（D号） 3, 366, 567, 566口 外国債券マザーファンド（A号） 2, 560, 176, 058口

■ ■ 投資信託財産の構成

（2025年 1 月30日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド （ D 号 ）	2, 365, 915	40. 3
国 内 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド （ D 号 ）	878, 571	15. 0
外 国 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド （ D 号 ）	1, 741, 137	29. 7
外 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド （ A 号 ）	584, 019	9. 9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	302, 190	5. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	5, 871, 834	100. 0

※外国株式マザーファンド（D号）において、期末における外貨建資産（3, 373, 613千円）の投資信託財産総額（3, 466, 181千円）に対する比率は97. 3%です。

※外国債券マザーファンド（A号）において、期末における外貨建資産（8, 820, 847千円）の投資信託財産総額（9, 114, 491千円）に対する比率は96. 8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝154. 76円、1 カナダ・ドル＝107. 41円、1 オーストラリア・ドル＝96. 52円、1 香港・ドル＝19. 86円、1 シンガポール・ドル＝114. 66円、1 イギリス・ポンド＝192. 71円、1 イスラエル・シェケル＝42. 958円、1 スイス・フラン＝170. 76円、1 デンマーク・クローネ＝21. 62円、1 ノルウェー・クローネ＝13. 72円、1 メキシコ・ペソ＝7. 545円、1 オフショア・人民元＝21. 293円、1 マレーシア・リンギット＝35. 216円、1 ユーロ＝161. 34円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,871,834,298円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	302,190,677
国内株式マザーファンド(D号)(評価額)	2,365,915,233
国内債券マザーファンド(D号)(評価額)	878,571,613
外国株式マザーファンド(D号)(評価額)	1,741,137,618
外国債券マザーファンド(A号)(評価額)	584,019,157
(B) 負 債	41,396,070
未 払 解 約 金	1,091,033
未 払 信 託 報 酬	40,166,084
そ の 他 未 払 費 用	138,953
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,830,438,228
元 本	2,178,362,236
次 期 繰 越 損 益 金	3,652,075,992
(D) 受 益 権 総 口 数	2,178,362,236口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	26,765円

※当期における期首元本額2,155,897,724円、期中追加設定元本額354,267,205円、期中一部解約元本額331,802,693円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年1月31日 至2025年1月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	368,233円
受 取 利 息	371,530
支 払 利 息	△ 3,297
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	728,024,896
売 買 損 益	812,486,962
売 買 損 益	△ 84,462,066
(C) 信 託 報 酬 等	△ 79,233,125
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	649,160,004
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,345,447,110
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,657,468,878
(配 当 等 相 当 額)	(2,207,614,044)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 550,145,166)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,652,075,992
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,652,075,992
追 加 信 託 差 損 益 金	1,657,468,878
(配 当 等 相 当 額)	(2,208,520,306)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 551,051,428)
分 配 準 備 積 立 金	1,994,607,114

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	66,513,247円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	582,646,757
(c) 収益調整金	2,208,520,306
(d) 分配準備積立金	1,345,447,110
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,203,127,420
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	19,294.90
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

第25期 (2023年9月13日から2024年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・ T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額
			期 騰 落 中 率 騰 落 率	期 騰 落 中 率 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
21期(2020年9月14日)	18,575	14.2	2,554.53	6.2	96.2	8,631
22期(2021年9月13日)	24,112	29.8	3,315.65	29.8	98.3	10,743
23期(2022年9月12日)	21,749	△ 9.8	3,205.59	△ 3.3	95.6	9,904
24期(2023年9月12日)	25,595	17.7	3,958.18	23.5	97.4	10,509
25期(2024年9月12日)	28,971	13.2	4,410.69	11.4	97.7	11,088

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

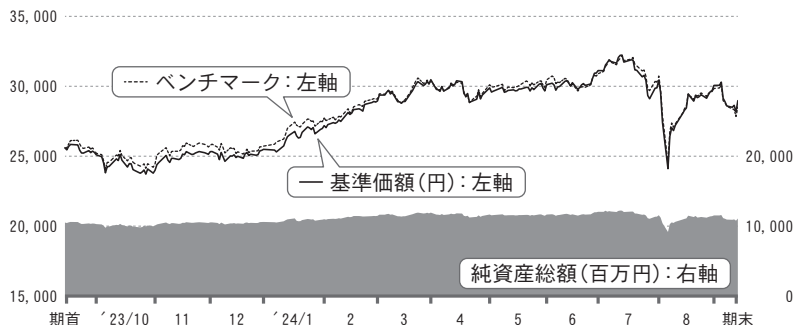
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比
			騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2023年9月12日	円	%		%	%
	25,595	—	3,958.18	—	97.4
9月末	25,100	△ 1.9	3,898.26	△ 1.5	97.0
10月末	23,992	△ 6.3	3,781.64	△ 4.5	96.0
11月末	25,324	△ 1.1	3,986.65	0.7	96.9
12月末	25,491	△ 0.4	3,977.63	0.5	97.4
2024年1月末	27,186	6.2	4,288.36	8.3	98.5
2月末	28,952	13.1	4,499.61	13.7	98.5
3月末	30,473	19.1	4,699.20	18.7	97.5
4月末	29,885	16.8	4,656.27	17.6	96.1
5月末	30,109	17.6	4,710.15	19.0	96.9
6月末	31,123	21.6	4,778.56	20.7	97.2
7月末	30,440	18.9	4,752.72	20.1	97.8
8月末	30,062	17.5	4,615.06	16.6	97.8
(期 末) 2024年9月12日	28,971	13.2	4,410.69	11.4	97.7

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

基準価額等の推移



期 首	25,595円
期 末	28,971円
騰 落 率	+13.2%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄等を選別し、ポートフォリオを構築しました。

上昇要因

- ・ 堅調な日本の企業業績や米国株高が好感されたこと
- ・ フジクラ、三菱重工業、アシックスなどの株価が上昇したこと

▶ 投資環境について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、日米での経済指標や長期金利（10年国債利回り）の動向に一喜一憂する展開となりました。また、中東情勢の緊迫化が重石となる一方、企業業績の上振れや株主還元の発表などが下値を支える要因となりました。

2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善が好感されました。また、外国人投資家による買いも要因として日本株は上昇基調となりました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

夏場以降は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日経平均株価も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定、日銀総裁の発言を受けた利上げに対する警戒感に加えて、米国の景気後退懸念が生じたことを受けて、米ドル安・円高が加速し、市場は記録的な大幅下落となりました。その後、日銀の追加利上げ懸念が後退したことや、米国景気に対する過度な警戒が和らいだことから、急速に反発しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

業種配分

業績堅調な銘柄を中心にその他製品やサービス業、情報・通信業などのウェイトを高めました。その一方、業績軟調な銘柄を中心に輸送用機器や卸売業、機械などのウェイトを引き下げました。

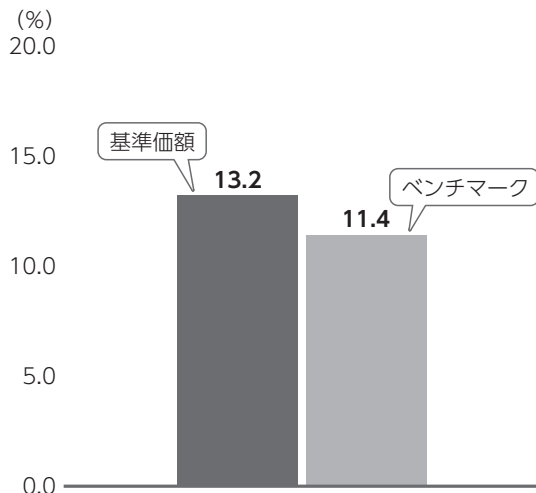
個別銘柄

好調な需要や事業の取捨選択により収益性の改善が続いているアシックス、新サービスの成長が見込まれることに加えて積極的な株主還元を行っているリクルートホールディングス、生成AIの広がりにより傘下企業の成長が見込まれるソフトバンクグループなどを購入しました。

その一方、型式認証不正による減産や円高による業績鈍化が懸念されるトヨタ自動車、仕入コストや物流費の上昇から収益性の悪化が懸念されるサンゲツ、小型建機需要の失速により会社計画未達リスクが高まった竹内製作所などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+13.2%となり、ベンチマークの騰落率+11.4%を1.8%上回りました。

プラス要因	・業績が堅調に推移しているフジクラ、三菱重工業、アシックスなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇
マイナス要因	・競争激化などから業績が鈍化しているイビデン、人件費などのコスト上昇により低調な業績が懸念されるゲオホールディングス、自動車メーカーの不正影響が懸念されるデンソーなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価低迷

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90％台後半を予定しています。

主要国の国家戦略からの恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、国内の経済正常化で業績拡大・回復が見込まれる企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2024～25年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2024年度業績の上方修正期待の高い企業は買入対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2024～25年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2024年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	84円 (84)	0.301% (0.301)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	84	0.301	

期中の平均基準価額は27,916円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 8,175.2 (672.4)	千円 22,365,934 (ー)	千株 9,621.7	千円 23,000,627

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	45,366,562千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,895,182千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.16

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 利害関係人との取引状況等（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$ %			$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 22,365	百万円 2,552	11.4	百万円 23,000	百万円 3,071	13.4

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 49

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	33,429千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	4,330千円
(c) (b) / (a)	13.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年9月13日から2024年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2024年9月12日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－）			
サカタのタネ	6.9	－	－
鉱業（－）			
INPEX	29.8	－	－
建設業（2.2％）			
住友林業	13.4	12.4	79,322
ライト工業	45.6	－	－
九電工	15.6	24	160,032
食料品（3.8％）			
森永製菓	－	24.1	69,263
山崎製パン	29.9	－	－
寿スピリッツ	3.7	－	－
ライフドリンク カンパニー	29.5	25.8	195,564
味の素	32.2	8.4	46,057
ニチレイ	22.2	20.8	91,977
東洋水産	8.7	0.9	8,236
繊維製品（1.8％）			
グンゼ	－	6.5	35,620
セーレン	51.3	57.9	153,377
オンワードホールディングス	－	5.6	2,923
ゴールドウイン	0.2	－	－
パルプ・紙（0.4％）			
レンゴー	72.3	47.7	46,932
化学（5.6％）			
レゾナック・ホールディングス	－	17.2	53,664
大阪ソーダ	9.2	10.4	92,144
信越化学工業	12.6	26.6	153,349
四国化成ホールディングス	20.6	5.7	10,909
東京応化工業	－	1	3,322
住友ベークライト	9.3	2	7,288
アイカ工業	35.1	24.2	80,755
扶桑化学工業	1.1	－	－
トリケミカル研究所	7.7	6	20,310

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日油	10.3	5.8	12,777
富士フイルムホールディングス	13.4	37.5	145,725
ファンケル	2.6	－	－
デクセリアルズ	－	4.3	25,271
クミアイ化学工業	72.7	－	－
ユニ・チャーム	0.4	－	－
医薬品（4.4％）			
アステラス製薬	78.8	－	－
中外製薬	－	17.8	121,609
ロート製薬	38.7	11.6	41,968
第一三共	29.1	53.7	273,386
ペプチドリーム	－	6.5	16,363
サワイグループホールディングス	－	3.9	24,098
ガラス・土石製品（5.1％）			
日東紡績	7.1	21.9	128,334
MARUWA	7.3	5.8	218,370
ニチアス	33.9	39.9	203,889
鉄鋼（－）			
日本製鉄	21.2	－	－
非鉄金属（3.1％）			
フジクラ	51	56.7	231,279
SWCC	24.2	20.4	105,468
機械（5.3％）			
ディスコ	2	1.6	55,424
ローツェ	4.4	1.6	2,968
荏原製作所	－	0.8	1,522
ダイキン工業	4.5	0.3	5,152
栗田工業	－	0.7	3,838
フジテック	－	1.9	9,064
CKD	－	10.4	28,350
竹内製作所	45.1	19.1	80,029
アマノ	16.7	15.3	64,428
ホシザキ	12.2	13.5	63,490
三菱重工業	16.8	143.6	248,930

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
スター精密	31.4	4.1	7,667			
電気機器 (12.4%)						
イビデン	16.9	—	—			
ミネベアミツミ	—	11.6	31,267			
日立製作所	—	85.2	291,384			
富士電機	15.4	5.9	46,781			
JVCケンウッド	74.6	—	—			
日本電気	21.2	18.9	250,897			
ルネサスエレクトロニクス	35.2	0.8	1,692			
ソニーグループ	17.2	23.1	306,306			
TDK	—	10	91,250			
メイコー	—	12.7	74,168			
アドバンテスト	2.4	3.4	21,396			
キーエンス	1	1	65,880			
日本セラミック	30.7	10.1	24,866			
日本電子	4.2	—	—			
芝浦電子	4.6	—	—			
エンブラス	8	—	—			
三井ハイテック	4.7	—	—			
KOA	17.1	—	—			
東京エレクトロン	1.9	5.7	132,696			
輸送用機器 (4.8%)						
デンソー	21.4	42.3	86,186			
トヨタ自動車	173.7	136.2	342,270			
本田技研工業	—	1.1	1,642			
スズキ	24.9	59.3	91,055			
精密機器 (1.9%)						
テルモ	17.5	53.5	139,474			
長野計器	5.9	—	—			
理研計器	4.8	3.7	14,041			
HOYA	1.1	2.5	48,362			
朝日インテック	12	—	—			
メニコン	1.9	—	—			
その他製品 (9.7%)						
トランザクション	38.2	36	75,060			
前田工機	25.6	62.5	104,187			
バンダイナムコホールディングス	20.3	49.4	159,463			

銘柄	期首(前期末)			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
SHOEI	11.6	—	—			
タカラトミー	—	64	238,592			
TOPPANホールディングス	—	33.3	141,858			
アシックス	28.7	91.4	249,019			
イトーキ	—	6.7	9,849			
オカムラ	29.9	19.1	38,715			
美津濃	9.2	4.1	38,007			
陸運業 (—)						
SBSホールディングス	18.8	—	—			
西日本旅客鉄道	3.4	—	—			
京阪ホールディングス	10.2	—	—			
空運業 (—)						
ANAホールディングス	6	—	—			
情報・通信業 (10.0%)						
エムアップホールディングス	36	58.3	74,215			
テクマトリックス	—	22.7	52,618			
GMOペイメントゲートウェイ	2.1	5.9	53,489			
インターネットイニシアティブ	50.8	31.5	94,216			
マークライنز	—	5.1	14,943			
シンプレクス・ホールディングス	17.2	5.1	12,219			
JMDC	4.9	13.3	61,432			
オービックビジネスコンサルタント	11.8	28.4	212,432			
大塚商会	16	—	—			
電通総研	22	—	—			
アルゴグラフィックス	1.9	—	—			
BIPROGY	0.8	25.8	126,084			
ビジョン	25.5	—	—			
日本電信電話	1,027.3	466.5	69,975			
東宝	14.2	20.1	118,489			
SCSK	—	14.6	43,770			
ソフトバンクグループ	—	17.1	145,350			
卸売業 (5.8%)						
円谷フィールズホールディングス	4.5	—	—			
マクニカホールディングス	30.5	—	—			
シブヘルスケアホールディングス	31.7	29.8	62,252			
アズワン	0.3	—	—			
伊藤忠商事	49.8	49.7	368,873			

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
丸紅	20.6	—	—
豊田通商	10.5	0.4	1,037
兼松	14.8	—	—
三菱商事	—	9.2	26,206
サンゲツ	24.6	—	—
サンリオ	10.6	44.2	170,346
トラスコ中山	9.6	—	—
小売業（6.2%）			
エービーシー・マート	24.3	49.8	152,736
ゲオホールディングス	61.4	—	—
アダストリア	16.4	—	—
バルグループホールディングス	80.3	53.3	129,678
ハローズ	11.9	10.2	41,616
マツキヨココカラ&カンパニー	9.1	—	—
物語コーポレーション	—	6.2	22,227
JAPAN EYEWEAR HOLDINGS	—	18.1	67,151
良品計画	—	38.6	99,105
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	16.2	30.4	116,006
ニトリホールディングス	—	2	45,810
銀行業（5.8%）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	343.5	294.8	430,113
群馬銀行	11.2	—	—
七十七銀行	2.4	—	—
みずほフィナンシャルグループ	77.5	69.8	197,568
証券、商品先物取引業（0.2%）			
SBIホールディングス	11.7	5.5	17,952
保険業（3.7%）			
第一生命ホールディングス	36	30.3	110,231

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
東京海上ホールディングス	45.9	56.8	293,031
その他金融業（0.9%）			
プレミアグループ	26.3	48.4	100,091
三菱HCキャピタル	22.8	—	—
不動産業（0.0%）			
日本駐車場開発	174.4	23	5,359
ティーケービー	0.6	—	—
ジェイ・エス・ビー	2.4	—	—
サービス業（6.9%）			
エス・エム・エス	0.6	18.3	38,805
カカココム	—	28.2	73,066
オリエンタルランド	7.7	0.3	1,176
ラウンドワン	65.2	104.6	103,449
リゾートトラスト	17.8	17	48,917
フルキャストホールディングス	8.6	—	—
リクルートホールディングス	19	29.8	261,256
ベルシステム24ホールディングス	39.9	14	21,714
ストライク	—	9.7	44,620
ペイカレント	13.9	—	—
大栄環境	14.7	40.6	124,033
INFORICH	—	6.9	30,567
共立メンテナンス	3.2	1	2,295
応用地質	5	—	—
合 計	千株	千株	千円
	株数・金額	株数	金額
	4,308.8	3,534.7	10,833,357
	銘柄数<比率>	132銘柄	116銘柄<97.7%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月12日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株 式	千円 10,833,357	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	406,984	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	11,240,342	100.0

国内株式マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,240,342,210円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	259,258,534
株 式 (評 価 額)	10,833,357,980
未 収 入 金	140,163,096
未 収 配 当 金	7,562,600
(B) 負 債	151,388,365
未 払 金	146,719,837
未 払 解 約 金	4,668,528
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,088,953,845
元 本	3,827,544,035
次 期 繰 越 損 益 金	7,261,409,810
(D) 受 益 権 総 口 数	3,827,544,035口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	28,971円

※当期における期首元本額4,106,182,575円、期中追加設定元本額381,041,467円、期中一部解約元本額659,680,007円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株・成長力ファンド	407,062,286円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	974,262,331円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	201,370,297円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	653,791,715円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	735,395,292円
SMAM・国内株式グロースファンド（ベータニュートラル型）＜適格機関投資家限定＞	855,662,114円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月13日 至2024年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	208,832,322円
受 取 配 当 金	208,706,950
受 取 利 息	142,759
そ の 他 収 益 金	14,977
支 払 利 息	△ 32,364
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,236,240,698
売 買 益	2,786,671,427
売 買 損	△ 1,550,430,729
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,348
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,445,069,672
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,403,564,665
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,216,755,053
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	629,530,526
(H) 合 計 (D + E + F + G)	7,261,409,810
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	7,261,409,810

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

外国株式マザーファンド(D号)

第25期 (2023年9月13日から2024年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株式組入率 株比	純資産額
	騰	落 率	騰	落 率		
	円	%		%	%	百万円
21期(2020年9月14日)	24,825	10.9	332.22	8.6	97.6	2,029
22期(2021年9月13日)	36,424	46.7	464.16	39.7	98.1	2,490
23期(2022年9月12日)	38,469	5.6	534.67	15.2	98.3	2,636
24期(2023年9月12日)	45,103	17.2	619.16	15.8	98.9	2,874
25期(2024年9月12日)	54,279	20.3	744.30	20.2	98.3	3,084

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株式組入率 株比
	騰	落 率	騰	落 率	
(期首) 2023年9月12日	円	%		%	%
9月末	45,103	—	619.16	—	98.9
10月末	43,854	△ 2.8	607.09	△ 1.9	98.4
11月末	42,115	△ 6.6	586.88	△ 5.2	97.6
12月末	45,925	1.8	632.89	2.2	99.2
2024年1月末	46,923	4.0	644.94	4.2	97.9
2月末	50,767	12.6	683.66	10.4	98.0
3月末	54,019	19.8	716.95	15.8	99.1
4月末	55,834	23.8	747.32	20.7	98.4
5月末	56,454	25.2	757.36	22.3	98.9
6月末	57,898	28.4	775.74	25.3	98.7
7月末	61,513	36.4	823.39	33.0	98.4
8月末	56,363	25.0	777.24	25.5	97.6
(期末) 2024年9月12日	56,133	24.5	763.98	23.4	97.7
	54,279	20.3	744.30	20.2	98.3

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

基準価額等の推移



期 首	45,103円
期 末	54,279円
騰 落 率	+20.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

当ファンドは、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。長期的な企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）分析を基に、景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスし、集中的に投資を行うことで超過収益を獲得することを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・インフレ圧力の低下および金融緩和政策への転換期待、底堅い企業業績がけん引したことから株式市場が上昇したこと
- ・生成AIに対する堅調な需要拡大から、米国の大型テクノロジー株中心に株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・2024年7月以降、日銀の追加利上げを実施したことに加え、米国利下げに対する期待が高まったことから、対米ドル、対ユーロで円高が進んだこと

▶ 投資環境について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

世界の株式市場は上昇しました。また、為替は対米ドル、対ユーロで円高に進みました。

株式市場

9月から10月末にかけて、堅調な雇用統計と物価指数の上振れによる利上げ終了期待の後退から株式市場は軟調に推移しました。

11月以降、物価指標が予想を下回り、インフレ圧力が後退したことで、利下げを織り込み始めたことが株式市場を押し上げました。2024年7月中旬以降、米国の景気減速懸念で一時的に下落する場面も見られましたが、利下げへの確信度が高まり、総じて堅調な企業業績に支えられ、株式市場は堅調に推移しました。

為替市場

為替市場では、期首に比べて対米ドル、対ユーロで円高が進みました。2024年7月以降、欧米の中央銀行が金融緩和政策への転換を進めている中で、利上げの実施と追加利上げを示唆した日銀との金融政策の方向性の違いから、米ドル、ユーロが対円で下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

地域配分

地域配分については、期初から12月までは全地域共にニュートラルウェイトとしました。2024年初から欧州は景気底打ちと金融引き締め政策の転換に対する期待、相対的な割安感からオーバーウェイトへ引き上げました。一方、北米はバリュエーション（投資価値評価）の相対的な割高感からアンダーウェイトへ引き下げました。先進国アジアパシフィック（日本除く）はバリュエーションの相対的な割安感があるものの、中国の構造的な景気減速からアンダーウェイトへ引き下げました。

業種配分

不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種（情報技術、ヘルスケア）をオーバーウェイトとしました。

一方で、深刻な景気減速には陥らないとの見方からディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な業種（消費安定、不動産、公益）をアンダーウェイトとしました。

個別銘柄

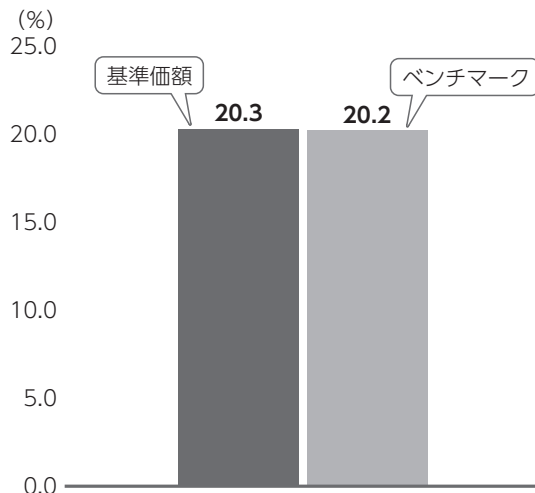
景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、航空と自動化関連など長期的な成長が期待できる市場の成長による恩恵を受け、安定したキャッシュフロー成長が期待できるパーカー・ハネフィン（資本財）、米国政府による長期的なIT・コンサルティング支出の拡大に恩恵を受けるブーズ・アレン・ハミルトン・ホールディング（商業・専門サービス）、自動車のオンライン販売支援サービスの市場拡大機会や金利ピークアウトの恩恵を受ける英国のオート・トレーダー・グループ（メディア・娯楽）等を新規に組み入れました。

他方、運賃の低下圧力と労働コストの上昇から引き続き業績に下方修正圧力が懸念されたユナイテッド・パーセル・サービス（運輸）、カリフォルニア州の規制変更によるソーラーシステムの需要減速懸念で、業績見通しの不透明感が高まったエンフェーズ・エナジー（半導体・半導体製造装置）、在庫調整やバイオの生産調整により業績回復への確信度が下がっているザルトリウス・ステディム・バイオテック（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+20.3%となり、ベンチマークの騰落率+20.2%を0.1%上回りました。

プラス要因	・ 北米の業種配分効果がプラス寄与しました。エネルギーのアンダーウェイト、情報技術のオーバーウェイトがプラス寄与しました。 ・ 北米と欧州の銘柄選択効果がプラス寄与しました。特に北米の情報技術、ヘルスケア、欧州の一般消費財・サービスの銘柄選択がプラス寄与しました。
マイナス要因	・ 欧州の業種配分効果がマイナス寄与しました。一般消費財・サービスのオーバーウェイト、金融のアンダーウェイトがマイナス寄与しました。 ・ 先進国アジアパシフィック（日本除く）では、主に香港のオーバーウェイトによる地域配分効果、豪州の銘柄選択効果がマイナス要因となりました。

2 今後の運用方針

株式市場はレンジが徐々に切り上がる動きを予想します。利下げへの転換が見込まれる一方、景気の持続力に対する見方の変化によって一進一退の動きが見込まれます。企業業績はテクノロジーに続いて、製造業でも回復途上にあることから、インフレの再加速が見られない限り、利下げ実施後は業績の回復に伴って、株式市場のレンジは緩やかに切り上がる動きを想定します。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の割高感、大型株からの物色の広がり期待してアンダーウェイトを継続します。欧州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、オーバーウェイトを継続します。先進国アジアパシフィック（日本除く）については、中国の構造的な成長減速と豪州の割高感からアンダーウェイトを継続します。業種配分においては、景気サイクルの底打ちが見えてくる中で、業績成長性の高い銘柄を中心に情報技術や資本財・サービスをオーバーウェイト継続し、一方で、景気の底打ちを想定して、出遅れるリスクの高いディフェンシブ業種である不動産、公益、消費安定のアンダーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄については、引き続き安定したキャッシュフロー成長が期待できるクオリティグロースの銘柄（安定的な高成長が期待できる銘柄）を中心に投資を行います。

外国株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	18円 （ 18 ）	0.034% (0.034)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	8 （ 8 ）	0.015 (0.015)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	91 （ 89 ） （ 1 ）	0.173 (0.171) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	116	0.222	

期中の平均基準価額は52,395円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 250.63 (150.49)	千アメリカ・ドル 3,378 (-)	百株 347.29	千アメリカ・ドル 5,673
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 -	千オーストラリア・ドル -	百株 91.87	千オーストラリア・ドル 185
	香 港	百株 7	千香港・ドル 66	百株 54	千香港・ドル 494
	イ ギ リ ス	百株 222.6	千イギリス・ポンド 194	百株 37.89	千イギリス・ポンド 100
	ス イ ス	百株 20.75 (-)	千スイス・フラン 309 (△ 1)	百株 13.57	千スイス・フラン 242
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	17.63	130	11.15	87
	オ ラ ン ダ	97.67	264	17.62	159
	フ ラ ン ス	5.34 (0.65)	147 (-)	24.4	425
	ド イ ツ	21.11	81	5.18	18
国	ス ペ イ ン	-	-	83.41	88
	そ の 他	-	-	7.73	59

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,771,923千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,106,511千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.57

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

外国株式マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2024年9月12日現在）

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ADOBE INC		6.42	5.75	333	47,671	ソフトウェア・サービス	
LULULEMON ATHLETICA INC		5.96	4.49	114	16,368	耐久消費財・アパレル	
ABBVIE INC		—	5.64	109	15,677	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JPMORGAN CHASE & CO		17.26	19.73	408	58,406	銀行	
SERVICENOW INC		5.38	5.63	493	70,448	ソフトウェア・サービス	
ZOETIS INC		12.08	12.94	245	35,119	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALPHABET INC-CL C		8.35	7.37	112	16,018	メディア・娯楽	
INTUITIVE SURGICAL INC		7.25	6.42	315	45,023	ヘルスケア機器・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP		1.39	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN		14.31	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP		20.63	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
EOG RESOURCES INC		20.34	13.17	155	22,180	エネルギー	
MSCI INC		2.96	2.59	145	20,792	金融サービス	
FORTINET INC		58.33	52.28	400	57,236	ソフトウェア・サービス	
FISERV INC		—	12.06	206	29,462	金融サービス	
ALPHABET INC-CL A		71.01	63.64	961	137,419	メディア・娯楽	
HOME DEPOT INC		10.7	4.54	168	24,027	一般消費財・サービス流通・小売り	
IQVIA HOLDINGS INC		10.88	7.97	189	27,016	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC		5.02	4.44	229	32,715	金融サービス	
IDEXX LABORATORIES INC		4.34	3.89	190	27,243	ヘルスケア機器・サービス	
ARISTA NETWORKS INC		—	6.19	212	30,323	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
POOL CORP		2.8	3.68	127	18,184	一般消費財・サービス流通・小売り	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A		27.95	24.73	283	40,449	金融サービス	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC		8.01	—	—	—	金融サービス	
ELI LILLY & CO		10.32	9.25	851	121,682	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS		—	13.76	208	29,804	商業・専門サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A		—	5.16	130	18,687	ソフトウェア・サービス	
MCDONALD'S CORP		6.74	1.99	57	8,250	消費者サービス	
META PLATFORMS INC-CLASS A		11.63	8.39	429	61,343	メディア・娯楽	
ENPHASE ENERGY INC		9.04	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ANSYS INC		7.65	4.8	152	21,767	ソフトウェア・サービス	
COSTAR GROUP INC		18.15	15.87	126	18,047	不動産管理・開発	
YETI HOLDINGS INC		31.31	35.07	131	18,766	耐久消費財・アパレル	
ROCKWELL AUTOMATION INC		8.95	8.02	205	29,426	資本財	
MARSH & MCLENNAN COS		10.16	8.99	205	29,418	保険	
WILLSCOT HOLDINGS CORP		36.3	32.36	124	17,727	資本財	
WORKDAY INC-CLASS A		6.68	5.95	152	21,726	ソフトウェア・サービス	
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A		60.95	—	—	—	資本財	
NIKE INC -CL B		16.86	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ARES MANAGEMENT CORP - A		24.66	17.5	247	35,363	金融サービス	
PARKER HANNIFIN CORP		—	4.19	244	34,978	資本財	
CONOCOPHILLIPS		9.23	8.15	83	11,941	エネルギー	
PEPSICO INC		6.68	9.32	163	23,402	食品・飲料・タバコ	
ACCENTURE PLC-CL A		10.71	9.6	336	48,040	ソフトウェア・サービス	
QUALCOMM INC		—	13.03	217	31,002	半導体・半導体製造装置	
REGENERON PHARMACEUTICALS		—	1.44	164	23,480	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BOOKING HOLDINGS INC		0.8	0.71	271	38,819	消費者サービス	

外国株式マザーファンド（D号）

銘柄	柄	期首(前期末)	期	末		業種等
		株数	株数	評価額	価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
SYNOSSYS INC		7.79	5.96	286	40,994	ソフトウェア・サービス
TREX COMPANY INC		24.92	21.85	138	19,832	資本財
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		4.91	—	—	—	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC		2.79	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		15.44	7.66	217	31,071	金融サービス
NVIDIA CORP		22.29	134.99	1,578	225,441	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		4.15	2.96	183	26,150	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TETRA TECH INC		—	20.15	94	13,439	商業・専門サービス
BANK OF AMERICA CORP		25.04	68.11	265	37,945	銀行
AMERICAN EXPRESS CO		11.06	9.79	248	35,547	金融サービス
ANALOG DEVICES INC		11.23	5.98	134	19,226	半導体・半導体製造装置
AVERY DENNISON CORP		11.98	10.6	231	33,055	素材
EATON CORP PLC		8.86	7.84	232	33,278	資本財
ECOLAB INC		—	6.98	174	24,869	素材
CROWN HOLDINGS INC		10.35	—	—	—	素材
CINTAS CORP		4.51	2.55	209	29,863	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP		22.98	23.73	1,003	143,403	ソフトウェア・サービス
TRIMBLE INC		28.25	25.18	138	19,750	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STRYKER CORP		7.39	6.54	239	34,225	ヘルスケア機器・サービス
AIRBNB INC-CLASS A		13.98	12.26	142	20,308	消費者サービス
AMPHENOL CORP-CL A		—	17.9	111	15,868	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A		—	10.4	127	18,239	金融サービス
WILLIAMS COS INC		—	39.66	176	25,256	エネルギー
INTUIT INC		6.29	5.64	363	51,878	ソフトウェア・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC		3.96	4.44	210	30,110	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APTIV PLC		20.57	—	—	—	自動車・自動車部品
TRANE TECHNOLOGIES PLC		10.22	9.11	322	46,108	資本財
小計	株数・金額	887.15	940.98	16,740	2,391,330	
	銘柄数<比率>	61銘柄	63銘柄	—	<77.5%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
IDP EDUCATION LTD		91.87	—	—	—	消費者サービス
小計	株数・金額	91.87	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	<—%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		35	31	684	12,539	金融サービス
AIA GROUP LTD		228	200	1,064	19,492	保険
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		140	125	1,295	23,724	資本財
小計	株数・金額	403	356	3,043	55,756	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<1.8%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
ASHTON GROUP PLC		25.08	22.48	116	21,609	資本財
AUTO TRADER GROUP PLC		—	195.11	166	31,072	メディア・娯楽
ASTRAZENCA PLC		25.07	23.67	291	54,251	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPASS GROUP PLC		55.48	49.08	120	22,465	消費者サービス
小計	株数・金額	105.63	290.34	694	129,398	
	銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄	—	<4.2%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
PARTNERS GROUP HOLDING AG		1.6	1.07	118	19,919	金融サービス
SIKA AG-REG		5.78	6.39	167	28,016	素材
GALDERMA GROUP AG		—	14.91	120	20,118	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG		14.97	4.48	39	6,581	食品・飲料・タバコ

外国株式マザーファンド（D号）

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		業 種 等
			株 数	評 価 額	
			株 数	外貨建金額	邦貨換算金額
ZURICH INSURANCE GROUP AG	—	1.96	98	16,432	保険
LONZA GROUP AG-REG	3.26	3.98	216	36,312	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	25.61	32.79	760	127,381
	銘柄 数 < 比 率 >	4銘柄	6銘柄	—	<4.1%>
(アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円
KINGSPAN GROUP PLC	—	15.45	119	18,738	資本財
KERRY GROUP PLC-A	17.86	8.89	81	12,850	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	17.86	24.34	200	31,589
	銘柄 数 < 比 率 >	1銘柄	2銘柄	—	<1.0%>
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円
FERRARI NV	4.94	4.27	180	28,408	自動車・自動車部品
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	—	37.02	86	13,583	メディア・娯楽
ING GROEP NV	65.74	109.33	175	27,593	銀行
ASML HOLDING NV	2.66	2.77	193	30,400	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	73.34	153.39	636	99,986
	銘柄 数 < 比 率 >	3銘柄	4銘柄	—	<3.2%>
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円
TOTALENERGIES SE	23.15	13.6	81	12,868	エネルギー
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	3.18	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIR LIQUIDE SA	10.17	7.1	120	18,877	素材
SCHNEIDER ELECTRIC SE	16.45	14.74	324	50,991	資本財
L'OREAL	5.82	3.68	135	21,272	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	3.07	3.47	210	33,112	耐久消費財・アパレル
SAFRAN SA	10.56	11.4	223	35,162	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	72.4	53.99	1,095	172,286
	銘柄 数 < 比 率 >	7銘柄	6銘柄	—	<5.6%>
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円
INFINEON TECHNOLOGIES AG	34.44	50.37	145	22,869	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	34.44	50.37	145	22,869
	銘柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	<0.7%>
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円
IBERDROLA SA	83.41	—	—	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	83.41	—	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	1銘柄	—	—	<—%>
(その他)		百株	百株	千ユーロ	千円
DSM-FIRMENICH AG	7.73	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	7.73	—	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	1銘柄	—	—	<—%>
ユーロ通貨計	株 数 ・ 金 額	289.18	282.09	2,078	326,731
	銘柄 数 < 比 率 >	14銘柄	13銘柄	—	<10.6%>
合 計	株 数 ・ 金 額	1,802.44	1,902.2	—	3,030,598
	銘柄 数 < 比 率 >	86銘柄	89銘柄	—	<98.3%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

外国株式マザーファンド（D号）

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,030,598	95.0%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	160,261	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,190,860	100.0

※期末における外貨建資産（3,059,738千円）の投資信託財産総額（3,190,860千円）に対する比率は95.9%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝142.85円、1 カナダ・ドル＝105.20円、1 オーストラリア・ドル＝95.38円、1 香港・ドル＝18.32円、1 シンガポール・ドル＝109.47円、1 イギリス・ポンド＝186.22円、1 スイス・フラン＝167.41円、1 ノルウェー・クローネ＝13.14円、1 ユーロ＝157.21円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,190,860,170円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	81,991,754
株 式 (評 価 額)	3,030,598,653
未 収 入 金	75,051,191
未 収 配 当 金	3,218,572
(B) 負 債	106,483,664
未 払 金	106,483,664
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,084,376,506
元 本	568,248,130
次 期 繰 越 損 益 金	2,516,128,376
(D) 受 益 権 総 口 数	568,248,130口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	54,279円

※当期における期首元本額637,404,767円、期中追加設定元本額25,587,316円、期中一部解約元本額94,743,953円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型） 51,717,464円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型） 227,513,309円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型） 289,017,357円
※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月13日 至2024年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,388,855円
受 取 配 当 金	29,030,118
受 取 利 息	180,151
そ の 他 収 益 金	183,392
支 払 利 息	△ 4,806
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	571,933,637
売 買 益	741,965,677
売 買 損	△ 170,032,040
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,491,782
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	595,830,710
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,237,491,029
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 413,926,047
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	96,732,684
(H) 合 計 (D + E + F + G)	2,516,128,376
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,516,128,376

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

国内債券マザーファンド(D号)

第25期（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：1999年9月20日）
運用方針	■NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	(ベ ン チ マ ー ク) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 率	純 資 産 額
			期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
21期(2020年9月14日)	14,198	△1.8	387.22	△2.0	98.4	2,978
22期(2021年9月13日)	14,232	0.2	387.93	0.2	98.5	3,494
23期(2022年9月12日)	13,821	△2.9	375.51	△3.2	98.7	3,505
24期(2023年9月12日)	13,497	△2.3	366.00	△2.5	98.5	3,807
25期(2024年9月12日)	13,381	△0.9	362.16	△1.1	98.6	4,275

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	(ベ ン チ マ ー ク) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 率
			期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	
	円	%		%	%
(期 首) 2023年9月12日	13,497	—	366.00	—	98.5
9月末	13,471	△0.2	365.13	△0.2	98.9
10月末	13,292	△1.5	359.31	△1.8	98.7
11月末	13,553	0.4	366.88	0.2	98.7
12月末	13,601	0.8	368.38	0.7	98.7
2024年1月末	13,500	0.0	365.75	△0.1	98.6
2月末	13,543	0.3	366.90	0.2	98.7
3月末	13,521	0.2	366.50	0.1	98.8
4月末	13,380	△0.9	362.35	△1.0	98.7
5月末	13,184	△2.3	356.53	△2.6	98.5
6月末	13,219	△2.1	357.51	△2.3	98.5
7月末	13,204	△2.2	357.15	△2.4	98.7
8月末	13,352	△1.1	361.33	△1.3	98.7
(期 末) 2024年9月12日	13,381	△0.9	362.16	△1.1	98.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

当ファンドは、主として日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）と残存構成の調整により、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・日銀が金融政策の修正を段階的に進め、マイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃により異次元緩和を終了したことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

海外金利の大幅な上昇を受けて、期初から国内金利は上昇基調となりました。また、10月に日銀は長期金利の上昇の目途を1.0%とするなどイールドカーブ・コントロールの一段の運用柔軟化を決定しました。

11月以降は、米国でFRB（米連邦準備制度理事会）議長がハト派（景気を重視する立場）姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことから、国内金利も低下に転じました。しかし、2024年1月に国債入札の不調な結果が続き投資家需要の乏しさが確認されたことや、同月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見内容が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的だったことから、金利は再び上昇に転じました。

3月に日銀はマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったこと等から、金利は上昇基調を強めました。6月の金融政策決定会合で日銀が国債買入の減額方針を決めたことや、7月の金融政策決定会合で追加利上げを行ったことも金利の上昇材料となりました。

8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。その後は過度な動きの反動や、日銀の内田副総裁が会見でハト派的なスタンスを示したことから円高・株安の動きが一服し、期末にかけて長期金利は一進一退の動きとなりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

デュレーション

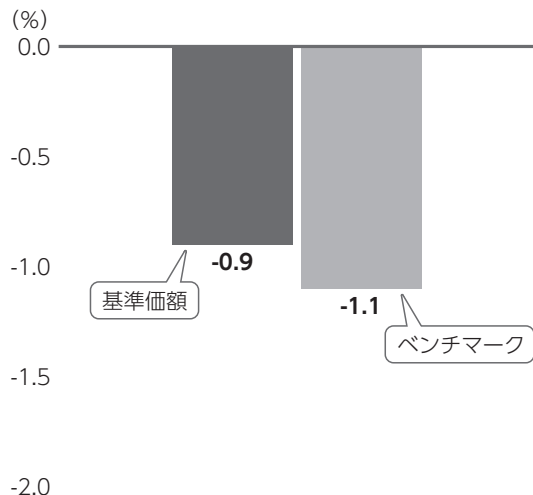
インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、ベンチマーク対比は短めを中心に運営しました。11月以降は、海外金利低下の影響を考慮し、概ねベンチマーク並みとする方針へ変更しました。2024年1月下旬以降は、海外金利の低下が一服する中で、改めて日銀の金融政策を意識した国内金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比は短めを中心に運営しました。

残存期間別配分

日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期債および超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

種別配分

期を通して、地方債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）**基準価額とベンチマークの騰落率対比**

当ファンドはNOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-0.9%となり、ベンチマークの騰落率-1.1%を0.2%上回りました。

プラス要因	・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
マイナス要因	・スプレッド（国債に対する上乗せ金利）を縮小した事業債をアンダーウェイトとしたこと

2 今後の運用方針

国内景気は物価高によるセンチメント（心理）の悪化は見られるものの、賃金上昇や底堅い海外経済を背景に消費や輸出が回復し、緩やかな成長が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、賃金改善に伴うサービス物価上昇により+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入的过程中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは国内金利の上昇要因ですが、円安による物価上振れリスクが後退していることから、改めて市場が材料視するには時間がかかるものと想定します。先行きの利下げを意識した欧米金利の動向にも影響を受けやすく、国内金利は方向感が出にくい時間帯が続く見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーション、残存構成、公社債のセクター（種別・格付け別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2023年 9 月13日から2024年 9 月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は13,417円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年 9 月13日から2024年 9 月12日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 9,181,027	千円 8,724,866
	地 方 債 証 券	160,634	— (90,000)
	特 殊 債 券	99,969	— (100,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

国内債券マザーファンド（D号）

利害関係人との取引状況等（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
		百万円	B A			
公 社 債	百万円 9,441	百万円 135	% 1.4	百万円 8,724	百万円 114	% 1.3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年9月13日から2024年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2024年9月12日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	3,490,000 (2,628,000)	3,338,683 (2,490,792)	78.1 (58.3)	— (—)	61.8 (42.0)	13.9 (13.9)	2.4 (2.4)
地 方 債 証 券	650,000 (650,000)	656,362 (656,362)	15.4 (15.4)	— (—)	1.5 (1.5)	8.5 (8.5)	5.4 (5.4)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	160,000 (160,000)	159,248 (159,248)	3.7 (3.7)	— (—)	— (—)	2.3 (2.3)	1.4 (1.4)
普 通 社 債 券	60,000 (60,000)	59,994 (59,994)	1.4 (1.4)	— (—)	— (—)	— (—)	1.4 (1.4)
合 計	4,360,000 (3,498,000)	4,214,289 (3,366,398)	98.6 (78.7)	— (—)	63.3 (43.5)	24.6 (24.6)	10.6 (10.6)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

国内債券マザーファンド（D号）

B 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	148 5年国債	0.0050	4,000	3,974	2026/06/20
	464 2年国債	0.4000	99,000	99,028	2026/09/01
	149 5年国債	0.0050	47,000	46,646	2026/09/20
	150 5年国債	0.0050	35,000	34,700	2026/12/20
	151 5年国債	0.0050	93,000	92,108	2027/03/20
	154 5年国債	0.1000	16,000	15,856	2027/09/20
	156 5年国債	0.2000	216,000	214,570	2027/12/20
	167 5年国債	0.4000	190,000	189,327	2029/03/20
	357 10年国債	0.1000	73,000	71,464	2029/12/20
	358 10年国債	0.1000	7,000	6,846	2030/03/20
	359 10年国債	0.1000	74,000	72,279	2030/06/20
	362 10年国債	0.1000	122,000	118,546	2031/03/20
	363 10年国債	0.1000	34,000	32,958	2031/06/20
	364 10年国債	0.1000	268,000	259,147	2031/09/20
	365 10年国債	0.1000	62,000	59,799	2031/12/20
	136 20年国債	1.6000	44,000	47,163	2032/03/20
	140 20年国債	1.7000	47,000	50,780	2032/09/20
	141 20年国債	1.7000	17,000	18,371	2032/12/20
	145 20年国債	1.7000	41,000	44,313	2033/06/20
	372 10年国債	0.8000	44,000	44,092	2033/09/20
	373 10年国債	0.6000	82,000	80,514	2033/12/20
	147 20年国債	1.6000	5,000	5,354	2033/12/20
	374 10年国債	0.8000	5,000	4,984	2034/03/20
	375 10年国債	1.1000	124,000	126,680	2034/06/20
	149 20年国債	1.5000	127,000	134,504	2034/06/20
	16 30年国債	2.5000	4,000	4,611	2034/09/20
	150 20年国債	1.4000	40,000	41,914	2034/09/20
	153 20年国債	1.3000	27,000	27,868	2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	23,000	26,556	2035/09/20
	154 20年国債	1.2000	17,000	17,328	2035/09/20
	160 20年国債	0.7000	19,000	17,995	2037/03/20
	27 30年国債	2.5000	5,000	5,780	2037/09/20
	162 20年国債	0.6000	14,000	12,988	2037/09/20
	163 20年国債	0.6000	21,000	19,402	2037/12/20
	164 20年国債	0.5000	40,000	36,300	2038/03/20
	165 20年国債	0.5000	30,000	27,086	2038/06/20
	166 20年国債	0.7000	57,000	52,663	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	42,000	37,548	2038/12/20
	168 20年国債	0.4000	52,000	45,561	2039/03/20
	169 20年国債	0.3000	65,000	55,772	2039/06/20
	170 20年国債	0.3000	10,000	8,534	2039/09/20
	32 30年国債	2.3000	11,000	12,340	2040/03/20
	173 20年国債	0.4000	59,000	50,370	2040/06/20
	175 20年国債	0.5000	37,000	31,787	2040/12/20

国内債券マザーファンド（D号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	182 20年国債	1.1000	40,000	36,944	2042/09/20
	183 20年国債	1.4000	32,000	30,963	2042/12/20
	184 20年国債	1.1000	13,000	11,918	2043/03/20
	39 30年国債	1.9000	19,000	19,808	2043/06/20
	185 20年国債	1.1000	40,000	36,533	2043/06/20
	186 20年国債	1.5000	32,000	31,192	2043/09/20
	189 20年国債	1.9000	230,000	237,861	2044/06/20
	44 30年国債	1.7000	74,000	73,944	2044/09/20
	46 30年国債	1.5000	5,000	4,800	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	38,000	35,627	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	4,000	3,054	2046/09/20
	59 30年国債	0.7000	38,000	29,448	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	10,000	8,097	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	3,000	2,302	2048/12/20
	64 30年国債	0.4000	15,000	10,449	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	97,000	70,320	2050/06/20
	4 40年国債	2.2000	4,000	4,171	2051/03/20
	70 30年国債	0.7000	41,000	30,120	2051/03/20
	72 30年国債	0.7000	1,000	727	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	6,000	4,347	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	33,000	25,879	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	24,000	20,276	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	29,000	25,065	2052/09/20
	78 30年国債	1.4000	18,000	15,476	2053/03/20
	80 30年国債	1.8000	38,000	35,847	2053/09/20
	82 30年国債	1.8000	75,000	70,642	2054/03/20
	10 40年国債	0.9000	36,000	25,761	2057/03/20
	14 40年国債	0.7000	28,000	17,462	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	5,000	3,435	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	13,000	9,775	2063/03/20
小	計	—	3,490,000	3,338,683	—
地方債証券	27-2 横浜市公債	0.5680	80,000	80,154	2025/06/16
	745 東京都公債	0.5330	80,000	80,129	2025/06/20
	2-3 大阪市5年	0.0200	70,000	69,775	2025/09/11
	28-4 広島県公債	0.0600	70,000	69,367	2026/11/25
	29-1 埼玉県公債	0.2050	40,000	39,714	2027/04/19
	29-2 広島県公債	0.2200	30,000	29,776	2027/07/26
	25-5 愛知県15年	1.3390	120,000	123,685	2028/06/19
	30-10 静岡県公債	0.2640	100,000	98,952	2028/09/20
	10 埼玉県20年	1.9400	60,000	64,805	2030/11/12
小	計	—	650,000	656,362	—
特殊債券（除く金融債券）	43 福祉医療機構	0.5580	60,000	60,079	2025/06/20
	199 住宅支援機構	0.2000	100,000	99,169	2027/01/20
小	計	—	160,000	159,248	—
普通社債券	51 西日本高速道	0.0300	60,000	59,994	2024/09/20
小	計	—	60,000	59,994	—
合	計	—	4,360,000	4,214,289	—

国内債券マザーファンド（D号）

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,214,289	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	120,219	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,334,509	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,334,509,076円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	35,829,582
公 社 債 (評 価 額)	4,214,289,210
未 収 入 金	73,861,160
未 収 利 息	9,124,071
前 払 費 用	1,405,053
(B) 負 債	58,790,916
未 払 金	51,525,000
未 払 解 約 金	7,265,916
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,275,718,160
元 本	3,195,319,135
次 期 繰 越 損 益 金	1,080,399,025
(D) 受 益 権 総 口 数	3,195,319,135口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,381円

※当期における期首元本額2,820,978,965円、期中追加設定元本額548,919,912円、期中一部解約元本額174,579,742円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド 101,164,984円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型) 1,018,739,430円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型) 1,464,313,552円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型) 611,101,169円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月13日 至2024年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	25,470,541円
受 取 利 息	25,476,801
支 払 利 息	△ 6,260
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 61,276,802
売 買 益	23,015,948
売 買 損	△ 84,292,750
(C) そ の 他 費 用 等	△ 602
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 35,806,863
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	986,472,367
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 59,042,799
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	188,776,320
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,080,399,025
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,080,399,025

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

外国債券マザーファンド(A号)

第25期 (2023年12月16日から2024年12月16日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	- 日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(ベンチマーク)		公社債比率	純資産額
		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	期騰落中率		
	円		%	%	百万円
21期(2020年12月15日)	28,880	303.97	5.3	97.9	5,431
22期(2021年12月15日)	29,842	314.91	3.6	98.8	5,848
23期(2022年12月15日)	29,972	315.60	0.2	98.7	5,975
24期(2023年12月15日)	32,251	340.66	7.9	98.0	6,610
25期(2024年12月16日)	34,975	370.21	8.7	94.2	8,924

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

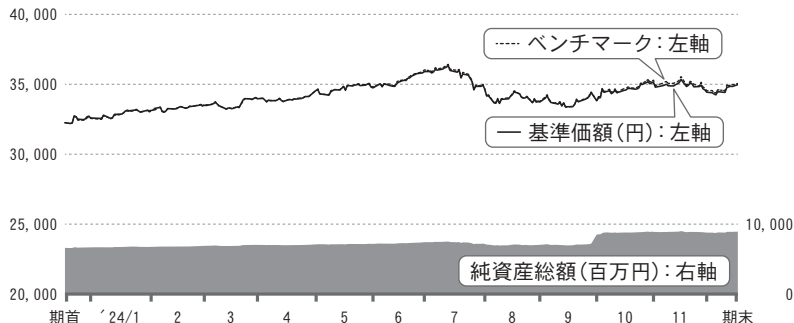
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) F T S E 世界国債インデックス (除 く 日 本 、 円 換 算 ベ ー ス)		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年12月15日	円	%		%	%
	32,251	—	340.66	—	98.0
12月末	32,590	1.1	343.89	0.9	98.0
2024年1月末	33,126	2.7	349.51	2.6	97.5
2月末	33,502	3.9	354.22	4.0	97.4
3月末	33,961	5.3	358.98	5.4	97.1
4月末	34,566	7.2	365.23	7.2	97.6
5月末	34,743	7.7	367.55	7.9	97.8
6月末	35,907	11.3	380.53	11.7	97.4
7月末	34,631	7.4	366.12	7.5	97.2
8月末	33,731	4.6	356.76	4.7	97.2
9月末	33,822	4.9	357.57	5.0	94.2
10月末	35,141	9.0	372.82	9.4	94.9
11月末	34,435	6.8	364.84	7.1	97.6
(期 末) 2024年12月16日	34,975	8.4	370.21	8.7	94.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるF T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・米国や欧州の中央銀行が利下げを行い日本の中央銀行が利上げを行ったものの、海外との金利差等を背景に米ドルやユーロが対円で上昇したこと
- ・債券の金利収入

下落要因

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）など各国の中央銀行が利下げを開始したものの、米大統領選挙結果を受けた財政拡大懸念等から米国を中心に金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

債券市場は、金利収入はありましたが金利上昇による価格下落がマイナスとなり、全体ではマイナスとなりました。為替市場は、米ドルやユーロが対円で上昇しました。

債券市場

米国では、底堅い経済環境が継続し、4月にかけて金利は上昇しました。その後、インフレ圧力に正常化の動きが出てきたため金利は低下に転じ、9月にFRBが利下げを開始しました。しかし、10月以降、米国の次期大統領選挙を背景とした財政悪化懸念などにより金利は再度上昇に転じ、期を通じて上昇する結果となりました。

欧州では、4月まで米金利に連れて金利が上昇しましたが、インフレ減速を背景にECBが6月に利下げを開始し、金利は低下に転じました。期を通じて緩やかな上昇となりました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドルが上昇しました。底堅い米国経済を背景として金利上昇により7月にかけて米ドルは上昇しました。9月には米金利の低下や日銀の利上げ、日本政府の為替介入などにより大きく円高になる局面がありました。その後は、米金利の上昇とともに米ドルは上昇に転じ、期を通じて米ドル高・円安となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロが上昇しました。欧州金利の上昇とともに7月にかけてユーロは上昇しました。9月には日銀の利上げ、日本政府の為替介入などにより大きく円高になる局面がありました。その後は、もみ合いとなりましたが、期を通じてユーロ高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション

（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

根強いインフレ圧力などを背景とした金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に金利低下が意識される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイト(UW)とし、スペインをオーバーウェイト(OW)としました。

通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してOWとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

種別配分

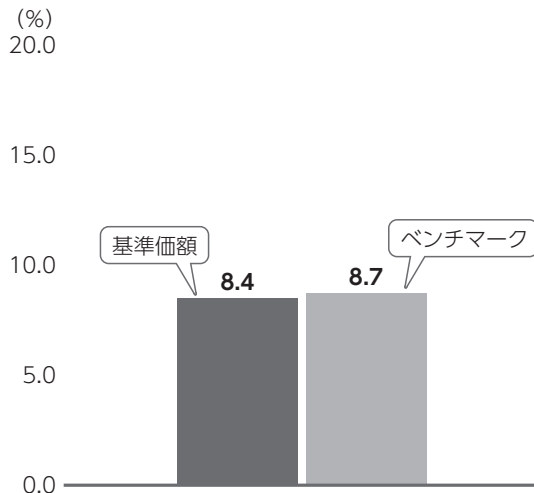
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+8.4%となり、ベンチマークの騰落率+8.7%を0.3%下回りました。

プラス要因

- ・ユーロ圏や中国の金利選択要因
- ・米ドルを中心とした通貨選択要因

マイナス要因

- ・米国の金利選択要因

2 今後の運用方針

米国では、インフレ圧力の正常化が進んでいるため利下げの継続を想定しています。しかし、米国次期政権は経済成長を持続させるため、拡張気味の財政政策を実施すると見込まれることから、金利はもみ合いながら緩やかに低下すると予想しています。

ユーロ圏でも、インフレ圧力の正常化が進むため利下げが継続すると想定しています。また米国次期政権が採用する貿易政策の影響でユーロ圏経済が減速する可能性も出てきています。そのため、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

米ドル・円は、日銀の利上げ見通しやFRBの利下げ見通しが米ドル・円の下押し圧力になると想定していますが、経常収支や金利差等の影響でかなり緩やかなペースの円高を想定しています。

ユーロ・円は、ユーロ圏経済の減速や米国次期政権の貿易政策がユーロ安要因になると想定しています。金融政策も米欧とも利下げ方向ながらECBの緩和色が強くなる見込みであり、日銀の利上げ見通しも考慮すると緩やかにユーロ安・円高に向かう展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのUWを継続し、スペインをOWとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	14円 (14) (1)	0.042% (0.040) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	14	0.042	

期中の平均基準価額は34,225円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 42,707	千アメリカ・ドル 38,729	
		社 債 証 券	3,248	3,601	
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル 597	千カナダ・ドル —	
		社 債 証 券	—	—	
	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 9,040	千オーストラリア・ドル 8,739	
		社 債 証 券	—	—	
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 6,177	千イギリス・ポンド 6,892	
		社 債 証 券	—	—	
	ス ウ ェ ー デ ン	国 債 証 券	千スウェーデン・クローナ —	千スウェーデン・クローナ 1,033	
		社 債 証 券	—	—	
国	メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコ・ペソ 3,701	千メキシコ・ペソ 3,798	
		社 債 証 券	—	—	
	中 国	国 債 証 券	千オフショア・人民元 72,203	千オフショア・人民元 36,413	
		社 債 証 券	—	—	
	マ レ ー シ ア	国 債 証 券	千マレーシア・リンギット —	千マレーシア・リンギット 621	
		社 債 証 券	—	—	
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ —	千ポーランド・ズロチ 697	
		社 債 証 券	—	—	
	ユ ー ロ	国 債 証 券	千ユーロ —	千ユーロ —	
		社 債 証 券	—	—	
	アイルランド	国 債 証 券	—	177	
		社 債 証 券	—	—	
		フ ラ ン ス	国 債 証 券	1,540	4,496
			社 債 証 券	—	—
ド イ ツ		国 債 証 券	8,326	4,659	
		社 債 証 券	—	—	
ス ペ イ ン	国 債 証 券	5,352	4,253		
	社 債 証 券	—	—		
イ タ リ ア	国 債 証 券	1,212	—		
	社 債 証 券	—	—		
そ の 他	特 殊 債 券	—	479		
	社 債 証 券	—	—		

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※社債券には新株予約権付社債（転換社債）含まれておりません。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 利害関係人との取引状況等（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

※当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 136

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2024年12月16日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期 末				残存期間別組入比率			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
	27,140	24,499	3,770,980	42.3	—	17.9	21.4	2.9
カ ナ ダ	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル						
	1,790	1,725	186,755	2.1	—	1.4	0.7	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル						
	1,790	1,713	167,955	1.9	—	1.1	0.8	—
シンガポール	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル						
	300	302	34,486	0.4	—	—	0.4	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド						
	3,050	2,378	462,513	5.2	—	4.2	0.2	0.7
イスラエル	千イスラエル・シェケル	千イスラエル・シェケル						
	320	298	12,752	0.1	—	—	0.1	—
メ キ シ コ	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ						
	6,930	6,024	46,131	0.5	—	0.5	—	0.0
中 国	千オフショア・人民元	千オフショア・人民元						
	42,430	46,023	972,947	10.9	—	6.2	4.7	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
アイルランド	120	115	18,698	0.2	—	—	0.2	—
	290	329	53,395	0.6	—	0.6	—	—
フ ラ ン ス	4,430	3,968	642,470	7.2	—	4.4	2.8	—
	3,870	3,855	624,226	7.0	—	4.9	2.1	—
ス ペ イ ン	6,830	6,754	1,093,563	12.3	—	5.2	7.1	—
	1,950	1,986	321,710	3.6	—	2.7	0.9	—
イ タ リ ア								
合 計	—	—	8,408,587	94.2	—	48.9	41.6	3.7

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

外国債券マザーファンド（A号）

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額	外貨換算金額	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国 債 証 券	2.8750	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2043/05/15
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	3.0000	430	333	51,257	2043/05/15
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	1.6250	1,330	1,023	157,547	2045/11/15
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	2.2500	60	57	8,901	2026/05/15
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	3.0000	900	596	91,784	2046/08/15
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	2.7500	850	644	99,191	2047/05/15
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	3.0000	3,610	3,452	531,358	2028/02/15
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	0.6250	1,660	1,641	252,686	2025/10/31
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	1.1250	440	362	55,862	2030/05/15
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	0.5000	2,780	1,711	263,447	2040/05/15
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	1.3750	1,730	1,580	243,240	2027/05/31
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	1.3750	900	742	114,246	2031/11/15
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	4.0000	540	484	74,642	2028/10/31
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	4.5000	1,300	1,261	194,201	2034/02/15
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	4.5000	1,070	1,043	160,679	2044/02/15
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	4.5000	4,890	4,919	757,162	2027/05/15
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	4.2500	510	518	79,844	2031/05/31
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	4.1250	1,070	1,069	164,610	2029/06/30
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	3.7500	200	179	27,696	2031/07/31
	NTT FINANCE CORP	社 債 証 券	5.1040	450	454	69,995	2027/07/02
	NTT FINANCE CORP	社 債 証 券	5.1360	450	453	69,776	2031/07/02
	MITSUBISHI CORP	社 債 証 券	5.0000	450	454	69,981	2029/07/02
	MITSUBISHI CORP	社 債 証 券	5.1250	450	454	69,976	2034/07/17
小 計			—	27,140	24,499	3,770,980	—
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	4.0000	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		2041/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	1.0000	300	329	35,687	2027/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	2.0000	640	611	66,210	2051/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	3.5000	220	170	18,437	2034/03/01
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地 方 債 証 券	2.0500	250	256	27,796	2030/06/02
小 計			—	1,790	1,725	186,755	—
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	2.7500	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		2041/05/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	3.7500	450	354	34,790	2034/05/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	4.2500	180	172	16,940	2034/06/21
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社 債 証 券	6.0250	480	479	47,001	2029/08/28
小 計			—	680	706	69,222	—
小 計			—	1,790	1,713	167,955	—
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国 債 証 券	2.8750	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル		2029/07/01
				300	302	34,486	
小 計			—	300	302	34,486	—
イ ギ リ ス	UK GILT	国 債 証 券	4.5000	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		2042/12/07
	UK GILT	国 債 証 券	1.7500	130	125	24,316	2037/09/07
	UK GILT	国 債 証 券	0.6250	290	212	41,292	2025/06/07
	UK GILT	国 債 証 券	0.6250	350	343	66,846	2050/10/22
	UK GILT	国 債 証 券	4.6250	180	69	13,456	2034/01/31
	UK GILT	国 債 証 券	4.1250	170	172	33,627	2029/07/22
	UK GILT	国 債 証 券	4.2500	110	109	21,296	2034/07/31
小 計			—	320	316	61,492	—

外国債券マザーファンド（A号）

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	UK GILT	国債証券	4.3750	210	202	39,347	2040/01/31
	UK TSY GILT	国債証券	1.1250	1,290	827	160,836	2039/01/31
小	計		—	3,050	2,378	462,513	—
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2.2500	千イスラエル・シェケル 320	千イスラエル・シェケル 298	12,752	2028/09/28
小	計		—	320	298	12,752	—
メキシコ	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	千メキシコ・ペソ 2,300	千メキシコ・ペソ 2,007	15,372	2038/11/18
	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	5.7500	380	363	2,784	2026/03/05
	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.5000	4,250	3,653	27,974	2033/05/26
小	計		—	6,930	6,024	46,131	—
中 国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7200	千オフショア・人民元 2,820	千オフショア・人民元 3,758	79,459	2051/04/12
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	18,890	19,945	421,651	2029/06/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.8800	8,700	9,445	199,680	2033/02/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6700	3,790	4,054	85,712	2033/05/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2800	6,930	7,185	151,893	2031/03/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.3900	1,300	1,634	34,549	2050/03/16
小	計		—	42,430	46,023	972,947	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
アイルランド	IRISH GOVT TREASURY	国債証券	0.9000	120	115	18,698	2028/05/15
ベルギー	BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.2500	290	329	53,395	2041/03/28
フ ラ ン ス	FRANCE OAT.	国債証券	0.7500	70	65	10,614	2028/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	1,320	1,165	188,782	2029/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	720	596	96,611	2031/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	450	366	59,341	2032/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.0000	910	855	138,487	2032/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.5000	240	211	34,193	2043/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.0000	160	144	23,350	2054/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.7500	320	323	52,312	2029/02/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.0000	240	239	38,777	2034/11/25
ド イ ツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	1.0000	380	318	51,562	2038/05/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.2000	590	589	95,384	2034/02/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.6000	1,750	1,775	287,453	2041/05/15
	BUNDESobligation	国債証券	2.5000	1,150	1,172	189,825	2029/10/11
ス ペ イ ン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.7000	130	153	24,836	2041/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.5000	1,570	1,544	250,116	2027/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.3500	340	328	53,268	2033/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.4000	360	349	56,585	2028/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.2500	710	660	106,950	2030/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.8500	430	329	53,296	2037/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.4500	1,370	1,382	223,777	2043/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.5000	1,920	2,005	324,731	2029/05/31
	イタリヤ	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	5.0000	170	194	31,449
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	2.8000	500	505	81,822	2028/12/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.5000	100	69	11,178	2045/04/30
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.5000	720	743	120,361	2031/02/15
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.8500	110	115	18,634	2034/07/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.4500	350	359	58,264	2031/07/15
小	計		—	17,490	17,009	2,754,065	—
合	計		—	—	—	8,408,587	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	8,408,587	91.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	770,496	8.4
投 資 信 託 財 産 総 額	9,179,084	100.0

※期末における外貨建資産（8,618,919千円）の投資信託財産総額（9,179,084千円）に対する比率は93.9%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1 ア
メリカ・ドル=153.92円、1 カナダ・ドル=108.23円、1 オーストラリア・ドル=98.03円、1 シンガポール・ドル=114.18円、1 イギリ
ス・ポンド=194.45円、1 イスラエル・シェケル=42.73円、1 デンマーク・クローネ=21.71円、1 メキシコ・ペソ=7.657円、1 オフショ
ア・人民元=21.14円、1 マレーシア・リンギット=34.57円、1 ユーロ=161.91円です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年12月16日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	12,401,735,742円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,766,240
公 社 債 (評 価 額)	8,408,587,659
未 収 入 金	3,857,320,438
未 収 利 息	56,122,170
前 払 費 用	26,939,235
(B) 負 債	3,477,480,956
未 払 金	3,467,509,095
未 払 解 約 金	9,971,861
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,924,254,786
元 本	2,551,585,354
次 期 繰 越 損 益 金	6,372,669,432
(D) 受 益 権 総 口 数	2,551,585,354口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	34,975円

※当期における期首元本額2,049,680,819円、期中追加設定元本額698,353,548円、期中一部解約元本額196,449,013円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	176,498,964円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	290,749,953円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	164,439,117円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	9,438,137円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	17,284,299円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	6,928,509円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,886,000,955円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	205,166円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	22,946円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	17,308円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2023年12月16日 至2024年12月16日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	177,709,353円
受 取 利 息	177,710,798
支 払 利 息	△ 1,445
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	409,813,388
売 買 益	833,006,281
売 買 損	△ 423,192,893
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,128,625
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	584,394,116
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,560,655,498
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 476,100,783
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,703,720,601
(H) 合 計 (D + E + F + G)	6,372,669,432
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,372,669,432

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。